成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-④	歩いて暮らせる環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6	R6年度		
歩いていける身近な都市公園（街区公園）箇所数	箇所	6	3			3	達成	目標達成の見込み
			R3年度					
			計画値					
			5	4	3			
担当部課名	土木建築部都市公園課							

達成状況の説明

歩いていける身近な都市公園について、公園整備箇所は計画通りに進捗しており、R4年度計画値３箇所※に対し、直近の実績値（R3年度）は３箇所となっている。
※当該成果指標の実際の計画値は、上表記載の計画値ではなく、R4年度３箇所、R5年度３箇所、R6年度３箇所とする。

要因分析

類型	説明
② 関係機関の調整進展	公園用地の取得に向けては、地元自治会などの関係者と協力しながら、地権者等に対し事業の必要性を説明する等、市町村に対して公園事業の進捗を図るための助言を行った。
② 関係機関の調整進展	良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう、市町村に対して助言を行った。
⑧ 他の事業主体の取組進展	市町村は、公園整備に必要な用地取得や園路整備及び広場等の整備を行った。

（様式３）「成果指標」検証票

<table>
<tr><td colspan="6">対応案</td></tr>
<tr><td colspan="6">円滑な公園事業用地の取得のためには、地元自治会や関係者等と協力しながら地権者等に公園事業の必要性を説明する等、市町村に対して、公園事業の進捗を図るための助言を行う。また、良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう、市町村に対して助言を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="6">関連する主な取組</td></tr>
<tr><td>施策番号</td><td>1-(1)-ウ-④</td><td>主な取組名</td><td>住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進</td><td>対応課</td><td>都市計画・モノレール課</td></tr>
<tr><td>成果指標への寄与の状況</td><td colspan="5">市町村のまちづくりに対する理解が深まった結果、住民にとってより身近でわかりやすい都市公園の計画策定に寄与した。</td></tr>
<tr><td>要因分析</td><td colspan="5">現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との調整会議や意見交換の取り組みを行ったため。</td></tr>
<tr><td>対応案</td><td colspan="5">引き続き、現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を１回実施する。</td></tr>
<tr><td colspan="6">関連する主な取組</td></tr>
<tr><td>施策番号</td><td>1-(1)-ウ-④</td><td>主な取組名</td><td>土地区画整理事業等</td><td>対応課</td><td>都市計画・モノレール課</td></tr>
<tr><td>成果指標への寄与の状況</td><td colspan="5">効果的な都市機能の更新を図るため、地権者から土地の一部を提供してもらい、道路、公園等の公共施設を整備する「土地区画整理事業」を行っている。</td></tr>
<tr><td>要因分析</td><td colspan="5">本取組により道路整備や、宅地、公園用地を生み出したことが、要因の１つだと考えられる。</td></tr>
<tr><td>対応案</td><td colspan="5">今後も計画的に土地区画整理事業を推進し、公共施設の整備改善と、良好な宅地の利用増進を図る。</td></tr>
</table>

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-④	主な取組名	街路整備事業（県管理道路）	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	進捗状況は「順調」となっており、取組の効果として、安全でゆとりある道路空間の創出に寄与した。				
要因分析	各路線の整備は概ね計画通りに進められているものの、一部路線で遅れが生じている。				
対応案	事業箇所の交通渋滞状況や周辺道路ネットワークの整備状況等を踏まえて、早期効果発現に寄与する資金配分計画の構築を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-④	主な取組名	主要道路における雑草・街路樹の適正管理	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	沿道空間において性能規定方式による道路除草管理を導入した。				
要因分析	雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組んだことで、道路植栽の適正管理が行えた.				
対応案	引き続き、性能規定方式による道路除草管理に加え、雑草の刈払い、除草剤やアレロパシー植物を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理を行う。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-④	自然環境再生の推進							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
自然環境に配慮した河川整備率		%	11	12			14	100.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				12	13	14			
担当部課名	土木建築部河川課								

達成状況の説明

H24年度以降に県管理河川（二級河川）の整備を要する延長に対する自然環境に配慮した河川整備の割合を成果指標としている。
R4年度は0.3kmの自然護岸を整備し、4.59km(累計整備延長)/36.3km(整備が必要な延長)＝12.0%となりR6目標達成の見込みである。

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	計画値である自然石護岸の整備延長0.3km/年を、計画どおり着実に実施することで、目標を達成する見込みである。

対応案

目標に設定している0.3km/年の自然護岸整備を継続的に実施することで、景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生に取り組む。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-④	主な取組名	自然環境に配慮した河川の整備	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	R4年度は0.3kmの整備を行い4.59km(累計整備延長)/36.3km(整備が必要な延長)＝12.0%となり目標を達成した。				
要因分析	目標に設定している自然石護岸の整備延長を0.3km/年を実施することで景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生に取り組み達成した。				
対応案	目標に設定している0.3km/年の自然護岸整備を継続的に実施実施することで、景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-①	正殿等の早期復元と復元過程の公開							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
沖縄県国営沖縄記念公園（首里城地区）の供用面積		㎡/㎡	6,324	6,324			6,324	100%	目標達成
				計画値					
				6,324	6,324	6,324			
担当部課名	土木建築部首里城復興課								

達成状況の説明

沖縄県国営沖縄記念公園（首里城地区）の供用面積は、首里城公園（有料区域）の供用面積によって、復元整備の進捗を示す成果指標としている。正殿等の施設の段階的工事完了に伴い、供用面積が増加していく。正殿完成の令和8年度以降に供用面積が増えていく予定。

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	令和8年度の正殿完成に向けて順調に整備が進んでいる。

対応案

引き続き、首里城正殿完成に向けた取組を推進していく。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-①	主な取組名	県内技術者及び県産資材の活用による復元	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	小屋丸太梁用の県産木材（オキナワウラジロガシ）を令和５年３月に国へ引き渡しており、首里城の早期復元に向けた取組に寄与している。				
要因分析	首里城復元工程にあわせて引き渡しを行ったことで、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	引き続き、首里城復元工程にあわせて県調達物、制作物を引渡していく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-①	主な取組名	寄附金活用による復元	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	柱、小屋丸太梁、向拝柱用の木材（大径材）を令和５年１～３月に国へ引き渡しており、首里城の早期復元に向けた取組に寄与している。				
要因分析	首里城復元工程にあわせて引き渡しを行ったことで、正殿の早期復元の推進に繋がった。				
対応案	引き続き、首里城復元工程にあわせて県調達物、制作物を引渡していく。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-①	主な取組名	見せる復興での催事開催と復興状況の情報発信	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	10月29日から11月３日にかけて国の起工式にあわせ令和首里城復興イベント木曳式を実施し、併せて、第７回世界のウチナーンチュ大会、美ら島沖縄文化祭（国民文化祭）とも連携し成功させた。また、2月18日から3月4日にかけて、首里城公園にて、沖縄の伝統芸能の舞台やプロジェクションマッピング等を行うイベントを実施し、復元工事の進捗を実際に県民の方々に見ていただく機会となった。				
要因分析	令和首里城復興イベントである木曳式の一連の様子についてライブ配信を行い、国内外の方々が、復興に対する関心を継続的に持ってもらうよう、復元工事の着実な進捗を発信した。				
対応案	引き続き、首里城復元工事の進捗にあわせ、情報発信とイベントを実施する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-②	首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
首里城公園来場者数		人	337,884	997,368			880,000	365.3%	目標達成
				計画値					
				518,409	699,475	880,000			
担当部課名	土木建築部首里城復興課								

達成状況の説明

令和4年度来場者数997,368人と計画値を上回った。

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	首里城公園の管理体制の強化として管理センター増築の基本設計等を行った。首里杜館の改修工事を行いデジタル技術を活用したガイダンスホールを完成させた。首里杜地区の歴史まちづくりの推進としてイベント時の渋滞策を実施した。

対応案

首里城公園の管理体制の強化対策として今後、管理センターの実施設計や工事を推進していく。
歴史文化遺産の計画的な整備や、歴史文化を体験出来る行催事を引き続き推進していく。
観光交通の分散化を促す取組等を引き続き行っていく。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	首里城公園の防災機能の強化	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	首里城公園管理体制構築検討委員会を設置し、防火設備等の運用体制や公園管理センター増築棟の基本設計等概要を諮り、防災機能の強化に努めた。また、その内容をデジタル機器を活用した展示等で情報発信を行い、来園者の火災からの復元に対する興味・関心を高め来園者数増加に寄与した。				
要因分析	「見せる復興」の取り組みとして、防災機能の強化だけではなく、正殿完成後には見ることのできない復元工事の過程を、「見る」「学ぶ」「楽しむ」取り組みを通じて、「今しか見られない光景」「今だから見てほしい光景」として観光資源として活用している。				
対応案	令和5年は復元工事の進捗や防災機能の強化に向けた検討状況を随時、公開していくことで来園者の興味・関心を高め、さらなる来園者数増加に寄与する取り組みを行う。				

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	自然・歴史・文化を感じる景観の創出	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	令和４年度、歴史まちづくり促進に向け協議会を立ち上げ、会議を２回開催し、自然・歴史・文化を感じる景観を創出するための検討及び対策を行い来園者数の増加に寄与した。				
要因分析	当該年度の評価、進捗状況、課題と対応方針等を見える化して、構成員へ情報を共有できるようにした				
対応案	令和5年度も協議会を開催し、設置した部会において、まちづくりにおけるテーマごとの活動を行いその結果をとりまとめ第2回協議会で活動報告し、来園者増加するようにする。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	首里城跡景観整備事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	南城郭石積み修復に係る実施設計業務委託、継世門櫓修復に係る調査・基礎設計業務委託、守礼門柱脚修復工事を実施した。				
要因分析	南城郭石積みの解体・積み直し等や継世門櫓、守礼門の修復保全を実施することで、首里城跡周辺住民や観光客への危険性を除去することができるとともに、公園来園者や周辺住民は往事の景観を体感することが可能となった。				
対応案	当該事業は文化財の修復であるため、公園管理者等や文化庁との綿密な協議を行いながら、事業を円滑に進める。また、文化財の修復工事に対応可能な業者が限定されていることから、現在国が進めている首里王正殿等復元工事と競合することがないよう、今後の事業計画を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	中城御殿跡の整備	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	中城御殿跡の整備するために上之御殿の実施設計を行い、歴史文化遺産の計画的な整備に寄与した。計画的な整備が来園者数増化に寄与した。				
要因分析	歴史文化遺産の計画的な整備により首里城公園の魅力向上が図られている。				
対応案	中城御殿跡御内原・表御殿西側エリア実施設計を行い、また中城御殿上之御殿工事を行い整備進捗率を上げていくよう努める。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	観光地マネジメントの推進	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	交通環境の改善などに関する対策でイベント時にシャトルバスの運行を行い首里城周辺渋滞対策に寄与した。				
要因分析	これまでは、イベント時に渋滞が見られたが復興イベント時に首里杜館駐車場を閉鎖し、公共交通機関等で来園するよう広報を行ったことにより渋滞が緩和された。				
対応案	令和5年度においても、シャトルバスを運行し、交通渋滞緩和出来るよう対策を行う。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-⑤	首里城を中心とした琉球文化のルネサンス							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
伝統工芸・芸能を体験した個人旅行者の割合		%	39.8	63.2			43.8	1,800.0%	目標達成
				R3					
				計画値					
				41.1	42.5	43.8			
担当部課名	土木建築部首里城復興課								

達成状況の説明

個人旅行者が、伝統工芸・芸能を体験する機会が増えたことにより、目標値を達成した。

要因分析

類型	説明
⑧ 他の事業主体の取組進展	沖縄県において琉球文化を体験できる機会創出に繋がる様々な事業が実施されていることから、伝統工芸・芸能を体験できる機会が増えたことで、体験した個人旅行者の割合が増加したものと考えられる。

対応案

引き続き、琉球文化を体験できる機会の創出に繋がる様々な事業の実施に取り組む。

（様式３）「成果指標」検証票

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-イ-①	沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
景観アセスメント数（累計）		件	58	76			98	138.5%	目標達成の見込み
				計画値					
				71	85	98			
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課								

達成状況の説明

景観アセスメント数について、令和４年度の計画値71.3件に対して実績値76件と目標値を達成した。年間10件程度実施し、対象事業の進捗にもよるが、順調に推移すれば今後も目標値を達成できる見込みである。

要因分析

類型	説明
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	対象事業の進捗に遅れが発生することにより、計画値の推移に遅れが出る可能性がある。

対応案

景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観行政の推進）	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及が図れ、景観評価システムの円滑な運用に寄与した。				
要因分析	風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及が、県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上につながった。				
対応案	情報発信の手法等について景観協議会等で検討を行い、風景づくりに関する県民の意識の更なる向上や知識の普及を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進）	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	景観アセスメント（景観評価）システムの実施に係る沖縄県景観評価委員会を開催することは、景観アセスメント数の推移に寄与する。				
要因分析	沖縄県景観評価委員会を開催することで、対象事業の景観評価が行われ、景観アセスメント数の増加につながった。				
対応案	景観評価システムの円滑な運用に向けて、引き続き、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観形成に係る人材の育成）	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	景観行政担当職員を対象とした「景観行政コーディネーター」を育成することで、景観評価システムの円滑な運用に寄与した。				
要因分析	景観行政担当職員を対象とした「景観行政コーディネーター」を育成することで、県事業担当者の技術力向上につながった。				
対応案	継続的な人材育成に取り組み、県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上に取り組み、景観評価システムの円滑な運用に寄与する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-イ-②	世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
歴史景観と調和する都市公園の供用面積		ha	35.7	35.7			42.3	-%	目標達成の見込み
				R3年度					
				計画値					
				37.9	40.1	42.3			
担当部課名	土木建築部都市公園課								

達成状況の説明

歴史景観と調和する都市公園の供用面積について、首里城公園、中城公園、浦添大公園の公園整備は計画通りに進捗しており、R4年度計画値35.7ha※に対し、直近の実績値（R3年度）は35.7haとなっている。
※当該成果指標の実際の計画値は、上表記載の計画値ではなく、R4年度35.7ha、R5年度38.4ha、R6年度42.3haとする。

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	首里城公園、中城公園、浦添大公園の供用開始に向け、園路広場等、公園利用に供する施設の整備を行った。

対応案

公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉し続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-②	主な取組名	世界遺産の保存と活用についての協議	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	各種イベント開催で世界遺産の普遍的な価値を損なうことがないよう、所有者や管理者である国・県・市町村等の関係機関による協議を実施した。				
要因分析	世界遺産における各種イベントを実施する際に、構成資産の普遍的な価値を損なわず、適切な保護措置を図りながら実施するために、国・県・市町村等の関係機関と協議した。特に、イベントの際に現状変更を伴わない、または軽微な現状変更となるよう、実施主体と連携しながら調整した。これにより、世界遺産の保護を図りながら活用の推進につながるとともに、訪問者の増加にも寄与できた。				
対応案	今後も国・県・市町村等の関係機関と連携を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-②	主な取組名	古民家の保全・継承に関する情報提供	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	県内建築技術者の技術向上を目的として技術者向け講習会・講演会を開催した。				
要因分析	建築関係技術者向けの講習会・講演会を開催し、沖縄の伝統木造住宅に関する講演により古民家の再生・活用の普及・啓発活動を行った。				
対応案	受注者との協議により、関心の高い講習内容とし、多くの建築技術者が受講できるよう実施する。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-②	主な取組名	都市公園における風景づくり事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行っている。				
要因分析	中城公園、浦添大公園、首里城公園の公園整備において、用地取得済みの区域においては、園路広場等、公園利用に供する施設を整備し、供用開始に向けて着実に進捗している。				
対応案	都市公園における風景づくり事業については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるように強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果を早期に発現できるような部分的な供用開始に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-イ-③	沖縄固有の景観資源の保全・継承							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
無電柱化整備総延長		km	164.5	172.3			180.5	147.2%	目標達成の見込み
				計画値					
				169.8	175.2	180.5			
担当部課名	土木建築部道路管理課								

達成状況の説明

無電柱化整備総延長について、令和４年度は国・県・市町村合計約3.1kmを整備し、令和４年度の計画値169.8kmに対して実績値は172.3kmとなっており、目標達成見込みとなっている。

要因分析

類型	説明
④ 関係機関の調整遅れ	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。

対応案

関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-③	主な取組名	無電柱化推進事業	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	令和４年度における県管理道路の整備延長において、実績値が目標値を上回っていることもあり、成果指標の推進につながった。				
要因分析	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。				
対応案	関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-イ-②	社会基盤等の長寿命化対策							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）		計画	3	2			7	-100.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				4	6	7			
担当部課名	土木建築部土木総務課								

達成状況の説明

業務進捗遅れにより年度内に更新出来なかった計画があったため、実績値は２となり、目標値に届かなかった。令和５年度は繰り越した個別施設計画の更新も予定していることから目標達成を見込んでいる。

要因分析

類型	説明
⑮ その他個別要因	長寿命化計画の策定にあたっては、外部委託により実施し、現場で施設の点検が必要となるが、現場条件によって点検方法変更や対象施設の追加等の作業が発生するケースがあることから十分な期間を確保するため、早期の発注・調整が必要である。

対応案

各個別施設計画担当課への策定状況確認を年度の早い時期に実施し、本成果指標へ寄与していることの周知、及び担当課への発注計画の再確認を行うことで、年度内の個別施設計画の更新を促す。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	道路施設長寿命化修繕事業（県道等）	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	令和５年３月に沖縄県橋梁長寿命化修繕計画を更新した。				
要因分析	定期点検の結果に応じて適宜更新する必要があり、令和４年度の定期点検に応じた計画の更新を実施した。				
対応案	今後も定期点検の結果をふまえ、適切な時期に計画を更新する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	県営住宅の長寿命化対策	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	令和４年度に「沖縄県公営住宅等長寿命化計画」を更新した。				
要因分析	社会情勢の変化や事業の進捗状況などに応じた計画の見直しにより、県営住宅ストックの維持・更新を効果的かつ効率的に進めるための取組となった。				
対応案	引き続き「沖縄県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、県営住宅等ストックの予防保全的な維持管理、計画的な修繕、改善等を実施し、効率的な建替事業を推進する。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	砂防関係施設長寿命化対策	対応課	海岸防災課
成果指標への寄与の状況	年度内完了を予定していた「地すべり防止施設長寿命計画策定」が、追加業務により翌年度まで継続することとなったため、R4年度目標値達成に寄与しなかった。				
要因分析	対象の地すべり防止施設で現場確認・施設点検を行った結果、想定していた箇所以外で地すべり防止施設が確認された。地すべり防止施設の長寿命化計画は全施設を対象としているため、追加業務により翌年度まで業務が継続することとなった。				
対応案	早期に長寿命化計画が完成するよう策定作業を推進する。なお、計画書策定にあたっては、既存地すべり防止施設の完成図、台帳等、点検結果を計画書に反映し、５年後の定期見直しで点検漏れがないよう資料整理を行う。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-イ-③	緊急時における輸送機能及び避難地等の確保							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
緊急輸送道路における無電柱化率		%	5.4	5.6			5.8	200.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				5.5	5.7	5.8			
担当部課名	土木建築部道路管理課								

達成状況の説明

緊急輸送道路における無電柱化の整備延長について、令和４年度は約1.3kmを整備し、令和４年度の計画値5.5%に対して実績値は5.6%となっており、目標達成見込みとなっている。
令和４年度の計画値は、基準値と目標値を機械的に定めた値のため、計画値が5.5%になっている。

要因分析

類型	説明
④ 関係機関の調整遅れ	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。

対応案

関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	無電柱化推進事業（緊急輸送道路）	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	令和４年度における緊急輸送道路の整備延長において、実績値が目標値を上回っていることもあり、成果指標の推進につながった。				
要因分析	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。				
対応案	関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ウ-④	住宅セーフティネットの構築							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
公営住宅の管理戸数		戸	30,132	30,145			30,307	22.4%	目標達成の見込み
				計画値					
				30,190	30,249	30,307			
担当部課名	土木建築部住宅課								

達成状況の説明

県営住宅については、県営南風原団地（第３期９０戸）、県営平良南（第１期６７戸）が完成し管理開始された。
市町村においては、２市１町２村５団地（１７９戸）が完成し管理開始された。
（公営住宅建替事業において、建替後は既存住戸数より１割増戸で計画しているため目標達成見込みである。）

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	予算確保・工程管理によりスケジュール遅れがないよう務める。物価高騰による工事着手の遅れが懸念される。

対応案

県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。
老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。
公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-④	主な取組名	公営住宅整備事業	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	県営住宅については、県営南風原第二団地（第３期60戸）および県営松川団地（第１期54戸）の建替事業の整備に着手した。 市町村営住宅については、那覇市真地市営住宅（131戸）の整備事業ほか４市町４団地（169戸）の整備事業に着手した。				
要因分析	県営住宅については、計画どおり２団地を着工した。市町村営住宅については、多良間村南風団地（４戸）の入札不調により令和４年度内の着工が困難となった。計画全体としては、概ね順調に進んでおり、住宅に困窮する低所得者へ低廉家賃で住宅を供給するという効果があった。				
対応案	市町村営住宅については、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。 老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。 公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-ア-②	地域特性に応じた下水道等の整備							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
汚水処理人口普及率		%	86.7	87.6			93.6	39.1%	達成に努める
				計画値					
				89	91.3	93.6			
担当部課名	土木建築部下水道課								

達成状況の説明

各種汚水処理施設の整備により、汚水処理人口普及率は計画値89.0%に対して実績値87.6%となり、1.4ポイント下回っている。

要因分析

類型	説明
⑨ 人手・人材不足	各市町村の財政事情等により、各種汚水処理施設整備に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加していることもあり、汚水処理施設の整備の加速が困難な状況にある。
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	下水道整備は、区画整理事業など、他事業の進捗に合わせて実施する必要がある。

対応案

各種汚水処理施設に関して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果が高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討、他事業スケジュールとの緊密な連携を行うとともに、沖縄振興公共投資交付金に加えて、新たな財源の検討、官民連携の取組を強化するなど、関係者が連携して汚水処理人口の普及拡大に努める。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	下水道事業	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	下水道整備の進捗により、下水道整備進捗率は、目標値85.54%に対して、実績値85.79%となり、成果目標である汚水処理人口普及率向上に寄与している。				
要因分析	各市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加していることもあり、下水道整備の加速が困難な状況にある。				
対応案	新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討、他事業スケジュールとの緊密な連携を行うと共に、新たな財源の検討、官民連携の取組を強化するなど、県と市町村が連携して事業の進捗を図る。				

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	浄化槽管理対策事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	浄化槽の維持管理および普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。また、維持管理に関するチラシやグッズの配布およびパネル展を実施した。浄化槽設置者講習会については、新型コロナウィルス感染対策を講じながら、可能な限り対面開催ができるような体制づくりに努め、受講者数は前年度から大幅に増加した。講習会が中止となった際には、県ホームページにて迅速に情報を発信した。				
要因分析	浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や（公社）沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。				
対応案	浄化槽の普及啓発に係るイベントや講習会の内容等について再検討し、各保健所、（公社）沖縄県環境整備協会と連携を図りながら、粘り強く普及啓発を行う。　浄化槽設置整備事業（国庫補助事業）の積極的な実施を各市町村に促し、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進を図る。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	漁業集落排水施設の適正な維持保全により、漁村地域における汚水処理人口普及率の維持・向上に寄与している。				
要因分析	漁港集落排水施設の機能保全計画を策定し、施設の適正な維持管理を行うことで、汚水処理人口普及率が維持される。				
対応案	引き続き、機能保全計画に基づき、老朽化が著しく保全対策が必要と判断された施設の整備を行う。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-イ-①	住宅の計画的な建替え等の促進							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
県営住宅のバリアフリー化率		%	29.8	32			34.1	157.1%	目標達成の見込み
				計画値					
				31.2	32.7	34.1			
担当部課名	土木建築部住宅課								

達成状況の説明

令和４年度は、２棟157戸が完成し目標値を超える結果となった。

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進しバリアフリー化を行っていく。

対応案

公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進しバリアフリー化を行っていく。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-①	主な取組名	公営住宅整備事業	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	Ｒ４年度において、県の支援を受けたリフォーム件数２１６件のうち、バリアフリーに関するリフォーム工事は３４件であり、全体の約１６％であった。				
要因分析	沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業により、住戸内のバリアフリー化に活用する事例もあることから、制度の周知も一定程度できているものと考えている。課題として、本事業を実施する市町村数を増やしながら、支援戸数を増やしていくことが必要と考える。				
対応案	県住宅課で実施している「住まいの情報」による県民向け周知や、会議などを通じて市町村担当者への周知を図るなど、本事業を実施する市町村数を増やしていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-①	主な取組名	住宅リフォーム助成事業	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	Ｒ４年度において、県の支援を受けたリフォーム件数２１６件のうち、バリアフリーに関するリフォーム工事は３４件であり、全体の約１６％であった。				
要因分析	沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業により、住戸内のバリアフリー化に活用する事例もあることから、制度の周知も一定程度できているものと考えている。課題として、本事業を実施する市町村数を増やしながら、支援戸数を増やしていくことが必要と考える。				
対応案	県住宅課で実施している「住まいの情報」による県民向け周知や、会議などを通じて市町村担当者への周知を図るなど、本事業を実施する市町村数を増やしていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-イ-②	生活に密着した陸上交通基盤の整備							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
県管理道路の整備済延長		km	0	1.1			4.86	未達成	目標達成の見込み
				計画値					
				1.62	3.24	4.86			
担当部課名	土木建築部道路街路課								

達成状況の説明

令和4年度は、宜野湾北中城線等の一部で供用を開始した。年度毎の計画値には達していないが、令和6年度に一部供用を予定している路線が多くあるため、目標は達成する見込みである。

要因分析

類型	説明
⑥ その他個別要因	令和4年度に予定していた路線で供用を開始したものの、一部路線において用地交渉が難航するなど、事業進捗への影響が懸念される。

対応案

目標値に係る区間の早期供用開始を図るため、当該区間を重点的に整備するとともに、用地取得難航箇所においては、収用制度を活用した用地取得を進める。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-②	主な取組名	道路整備事業（県管理道路）	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	各路線の整備は概ね計画通りに進められているものの、一部路線で遅れが生じている。				
要因分析	一部路線において用地交渉の難航等により、用地取得ができず工事発注に影響が生じる場合がある。				
対応案	難航した場合の代替箇所での工事が可能となるよう、用地担当と事業担当で密に調整を行い、計画的な用地交渉を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-②	主な取組名	歩行空間の整備	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	目標歩道設置延長0.3kmに対して、0.31kmの実施となっており、歩行空間の整備推進に寄与している。				
要因分析	沿道地権者の対して、十分な説明や情報提供に努めた。				
対応案	円滑に歩道整備事業を行うには、地域の協力が必要であるため、事業化の際には、事前に協力の同意を取得するよう調整を行う。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-②	主な取組名	生活に密着した道路整備事業（市町村道）	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	各市町村概ね事業計画通り予算を執行することができ、172路線で整備の進捗がみられた。				
要因分析	補正予算の活用や市町村間流用及び事業間流用を適切に行うことで、多くの路線で整備を進めることができた。しかし、一部市町村では補正予算の検討不足や未執行路線がみられた。				
対応案	補正予算活用の周知及び助言を行うことで、予算不足による整備遅延の解消に努める。 また、適宜執行状況の把握やヒアリングを実施し、予算執行の効率化のため指導・調整を行うことで円滑な事業進捗を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-イ-③	地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における１人当たりの都市公園面積		㎡/人	8.01	8.09			8.2	133.3%	目標達成の見込み
				計画値					
				8.07	8.14	8.2			
担当部課名	土木建築部都市公園課								

達成状況の説明

那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積について、公園整備箇所は計画通りに進捗しており、R4年度計画値8.07㎡/人に対し、直近の実績値（R3年度）は8.09㎡/人となっている。

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	県営公園の供用開始に向け、園路広場等、公園利用に供する施設の整備を行った。
⑧ 他の事業主体の取組進展	市町村は、公園整備に必要な用地取得や園路整備及び広場等の整備を行った。

対応案

公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉し続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。
整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-③	主な取組名	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	緑化による温暖化防止対策として環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場等の都市公園整備を行っている。				
要因分析	県営都市公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備しており、進捗は概ね順調である。				
対応案	都市公園整備事業については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-③	主な取組名	都市公園バリアフリー化支援事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリーに対応した都市公園の整備を行っている。				
要因分析	都市公園のバリアフリー化において、高齢者、障害者等が円滑に利用できるようバリアフリーに対応した園路、広場、駐車場等を整備を行うことで計画通りに進捗している。				
対応案	都市公園のバリアフリー化については、バリアフリー化施設の優先度を勘案して、利用者の多い公園や利用頻度の高い施設を選定する等、効率的かつ効果的に整備を推進する。また、施工方法や施工時期について、早期に地元自治会等との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-③	主な取組名	避難地としての都市公園整備事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行っている。				
要因分析	県営都市公園及び市町村都市公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路、広場等の整備を行うことで計画通りに進捗している。				
対応案	公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-イ-②	汚水処理施設の整備							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
汚水処理人口普及率（離島）		%	57.8	59.2			75	24.6%	達成に努める
				計画値					
				63.5	69.3	75			
担当部課名	土木建築部下水道課								

達成状況の説明

各種汚水処理施設の整備により、汚水処理人口普及率は計画値63.5%に対して実績値59.2%となり、4.3ポイント下回っている。

要因分析

類型	説明
⑨ 人手・人材不足	各市町村の財政事情等により、各種汚水処理施設整備に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加していることもあり、汚水処理施設の整備の加速が困難な状況にある。
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	下水道整備は、区画整理事業など、他事業の進捗に合わせて実施する必要がある。

対応案

各種汚水処理施設に関して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果が高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討、他事業スケジュールとの緊密な連携を行うとともに、沖縄振興公共投資交付金に加えて、新たな財源の検討、官民連携の取組を強化するなど、関係者が連携して汚水処理人口の普及拡大に努める。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	下水道事業（離島）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	下水道整備の進捗により、下水道整備進捗率は、目標値40.66%に対して、実績値40.33%となり、成果目標である汚水処理人口普及率向上に寄与している。				
要因分析	各市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加していることもあり、下水道整備の加速が困難な状況にある。また、近年の物価高騰等の影響により、離島における下水道整備費用は、割高となっており、整備進捗を遅らせる要因となっている。				
対応案	新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討、他事業スケジュールとの緊密な連携を行うと共に、新たな財源の検討、官民連携の取組を強化するなど、県と市町村が連携して事業の進捗を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	漁業集落排水施設の適正な維持保全により、離島の漁村地域における汚水処理人口普及率の維持・向上に寄与している。□				
要因分析	漁港集落排水施設の機能保全計画を策定し、施設の適正な維持管理を行うことで、汚水処理人口普及率が維持される。				
対応案	引き続き、機能保全計画に基づき、老朽化が著しく保全対策が必要と判断された施設の整備を行う。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	浄化槽管理対策事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	浄化槽の維持管理および普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。また、維持管理に関するチラシやグッズの配布およびパネル展を実施した。浄化槽設置者講習会については、新型コロナウィルス感染対策を講じながら、可能な限り対面開催ができるような体制づくりに努め、受講者数は前年度から大幅に増加した。講習会が中止となった際には、県ホームページにて迅速に情報を発信した。				
要因分析	浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や（公社）沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。				
対応案	浄化槽の普及啓発に係るイベントや講習会の内容等について再検討し、各保健所、（公社）沖縄県環境整備協会と連携を図りながら、粘り強く普及啓発を行う。　浄化槽設置整備事業（国庫補助事業）の積極的な実施を各市町村に促し、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-イ-③	公営住宅の確保及び空き家等の活用							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
公営住宅管理戸数（離島）		戸	4,658	4,733			4,710	441.2%	目標達成
				計画値					
				4,675	4,693	4,710			
担当部課名	土木建築部住宅課								

達成状況の説明

県営住宅については、県営平良南団地（第１期５７戸）が完成し管理を開始した。
除却も含めた公営住宅の管理戸数は毎年度５月に調査を実施する。

要因分析

類型	説明
⑫ 社会経済情勢	公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施が遅れる場合がある。
⑫ 社会経済情勢	工事着工後も労務者の不足や社会情勢により工事の進捗に遅れが生じる場合がある。
⑧ 他の事業主体の取組進展	離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。

（様式３）「成果指標」検証票

<table>
<tr><td colspan="6">対応案</td></tr>
<tr><td colspan="6">公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。
工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要件の緩和等の対応策について引き続き助言をする。
工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言をする。</td></tr>
<tr><td colspan="6">関連する主な取組</td></tr>
<tr><td>施策番号</td><td>2-(8)-イ-③</td><td>主な取組名</td><td>公営住宅整備事業（離島）</td><td>対応課</td><td>住宅課</td></tr>
<tr><td>成果指標への寄与の状況</td><td colspan="5">県営団地については、新規着手はなく、昨年度からの継続が３団地１９４戸となっている。
市町村営団地については、多良間村１団地（４戸）整備を予定していたが、入札不調等により令和４年度の着工が困難となった。与那国町１団地（４戸）が令和４年度に着工した。</td></tr>
<tr><td>要因分析</td><td colspan="5">計画全体としては順調に進んでおり、離島・過疎地域における定住条件等の整備に一定の効果がある。</td></tr>
<tr><td>対応案</td><td colspan="5">公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。
工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要件の緩和等の対応策について引き続き助言を行う。
工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言を行う。</td></tr>
</table>

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-③	主な取組名	空き家の適切な管理（離島）	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	移住受入協議会をオンラインで開催し、次年度の県の移住施策や移住支援金に関する説明を行った。				
要因分析	令和４年度の沖縄県移住受入協議会協議会については、次年度の県の移住施策や移住支援金に関する説明を行い、空き家活用に関する説明は行わなかったので、成果指標の推進に繋がらなかった。				
対応案	空き家活用に関しては、移住施策を取り組む団体を対象とした中間支援組織研修の中で取り上げたことから、当該研修内容を移住受入協議会会員に対して共有する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-③	主な取組名	沖縄県移住受入協議会の開催	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	移住受入協議会をオンラインで開催し、次年度の県の移住施策や移住支援金に関する説明を行った。				
要因分析	令和４年度の沖縄県移住受入協議会協議会については、次年度の県の移住施策や移住支援金に関する説明を行い、空き家活用に関する説明は行わなかったので、成果指標の推進に繋がらなかった。				
対応案	空き家活用に関しては、移住施策を取り組む団体を対象とした中間支援組織研修の中で取り上げたことから、当該研修内容を移住受入協議会会員に対して共有する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-エ-①	離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
離島空港の年間旅客数		万人	284.1	472			499.7	261.7%	目標達成
				計画値					
				355.9	427.9	499.7			
担当部課名	土木建築部空港課								

達成状況の説明

離島空港の年間旅客者数は達成率を超えており、目標値を達成している。新型コロナの感染状況が落ち着き、行動制限等がなくなったことが、旅客者数増加の要因として挙げられる。

要因分析

類型	説明
⑫ 社会経済情勢	旅客者数増加の要因としては、新型コロナの感染状況が落ち着き、行動制限等がなくなったため、観光客数が堅調に推移していると考えられる。

対応案

空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理を行い、航空機の安全航行の確保に取り組む.

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	定期航空路線の維持	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	離島航空路線の確保・維持を図るため、令和5年度離島航空路線確保維持計画を作成し、令和4年度も引き続き、宮古=多良間路線の運航に伴う欠損を支援し、路線の確保・維持につながった。				
要因分析	離島航空路線は、小型の航空機で運航することから、固定費の割に座席数が少なく、一人あたりの座席コストが割高となる。				
対応案	離島航空路線の確保・維持するため、事業者においては適切な人員体制等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の需要喚起を図るなど、官民が連携して取組を検討する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	離島空港の維持補修・機能向上整備	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理・更新を行った。				
要因分析	航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、施設の経過年数等に応じた点検を引き続き実施する必要がある。				
対応案	空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じたて維持管理更新計画、個別施設計画を更新し、これに基づき施設の更新、長寿命化を行っていく。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	離島拠点空港の国際線受入体制整備の支援	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	検疫所に対しチャーター便の運航に伴う検疫業務への協力を依頼し、新石垣空港での国際線チャーター機の運航に伴う確認書の締結をした。				
要因分析	確認書の締結をしたことで、新石垣空港において２度、台湾からの国際線チャーター機の運航をした。				
対応案	国際線復航のためには検疫所、ターミナル会社との連携・協力は必要不可欠であり、チャーター機の運航がある度に検疫業務の協力を依頼する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	路線再開・継続運航支援	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	令和４年度は、那覇一粟国、石垣一多良間・波照間路線の継続的な運航に向け、離島町村及び航空事業者で構成する協議会を開催し、運航に対する支援スキーム等を協議し、令和５年度から３路線分について支援を実施することとなった。				
要因分析	離島航空路線は、小型の航空機で運航することから、固定費の割に座席数が少なく、一人あたりの座席コストが割高となる。				
対応案	離島航空路線の確保・維持するため、事業者においては適切な人員体制等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の需要喚起を図るなど、官民が連携して取組を検討する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-エ-②	離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
離島港湾における定期航路の数		航路	22	22			22	100%	目標達成
				計画値					
				22	22	22			
担当部課名	土木建築部港湾課								

達成状況の説明

R4時点で離島港湾における定期航路の数を維持している。

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	離島港湾における定期航路の維持に寄与すること目指し、港湾の利便施設の拡充や航路事業者に対する運営費補助等に取り組んだことから、航路数の維持に繋がった。

対応案

引き続き、離島港湾の利便性向上及び航路事業者に対する運営費補助等に取り組む。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	離島港湾の利便性向上推進事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	屋根付き荷捌き施設の整備を１港で実施し、港湾の利便性向上を図った。				
要因分析	地元市町村や港湾利用者等と屋根付き荷捌き施設の配置・規模について調整を行い利用実態に合った施設を整備することで、天候に左右されない生活物資等の荷捌きが可能となった。				
対応案	屋根付き荷捌き施設が未整備である他の港湾について、市町村や港湾利用者と必要性について協議を行い、事業を円滑に推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	離島航路補助事業	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	県内15離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助するなどして離島航路の確保・維持を図った。				
要因分析	新型コロナウィルス感染症の感染拡大に伴う渡航自粛や減便等の影響で、航路事業者の運航収入が落ち込み、欠損額が増加したが、国において国庫補助額の増額措置がなされるとともに、県補助分においても、所用額を確保し補助を行うことで、離島航路の確保・維持を図った。				
対応案	・離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。 ・各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収支改善に向けた取組等について協議を行う。				

（様式３）「成果指標」検証票

<table>
<tr><th colspan="6">関連する主な取組</th></tr>
<tr><td>施策番号</td><td>2-(8)-エ-②</td><td>主な取組名</td><td>離島航路運航安定化支援事業</td><td>対応課</td><td>交通政策課</td></tr>
<tr><td>成果指標への寄与の状況</td><td colspan="5">離島航路の安定的な運航に向けた船舶の建造・買取への支援。
　Ｈ29：久高、Ｈ30：久高、粟国、Ｒ１：粟国、渡名喜・久米、Ｒ２：粟国、多良間、伊江、Ｒ３：多良間、大神
※実績値は年度毎の補助件数（建造支援は複数年度補助）。令和４年度は支援希望なし</td></tr>
<tr><td>要因分析</td><td colspan="5">船舶の更新については、船歴等をもとに年次計画を定めており、年度によって対象となる航路数が異なる。
令和４年度は、航路事業者から船舶更新を令和７年度以降としたいとの意向が示されたため、支援実施を見送った。</td></tr>
<tr><td>対応案</td><td colspan="5">・今後の船舶建造・買取支援事業について、まずは、まだ支援を受けておらず、かつ支援を希望する航路に対する支援を着実に行えるよう調整を進めていく。</td></tr>
</table>

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-イ-③	空港における高度な危機管理体制の構築							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
空港における行動計画に即した訓練、研修実施数		回	1	0.961			1	未達成	目標達成の見込み
				計画値					
				1	1	1			
担当部課名	土木建築部空港課								

達成状況の説明

那覇空港、県管理空港（12空港）では、不法侵入事案各種訓練及び航空機不法奪取事件対応訓練の実施を計画し、令和４年度は、12空港で不法侵入事案各種訓練、13空港で航空機不法奪取事件対応訓練が実施された。

要因分析

類型	説明
③ 周知・啓発の効果	県管理空港では、年度初めに各管理事務所を対象とした研修を実施するとともに、訓練、研修に係る計画の作成を求め、四半期毎に訓練、研修等の実施状況を確認した。
⑬ 天候・自然災害	関係機関職員のコロナウイルス感染症罹患等により、１空港において訓練が中止となる事案が発生した。年度末近くでの中止となったため、年度内に実施することができなかった。

対応案

引き続き、研修等における訓練等の重要性の周知を行うとともに、訓練がやむを得ない事情で中止（延期）となったとしても年度内に確実に実施できるよう、早い時期の実施や台風シーズンに留意するなど、時期を工夫するよう働きかける。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-③	主な取組名	那覇空港における保安検査機器等の導入促進	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	国土交通省において、那覇空港のスマートレーンの導入など高度な保安検査機器等の導入に関しての補助を実施しているところ。				
要因分析	国土交通省において、那覇空港のスマートレーンの導入等に関しての補助により、高度な保安検査機器等の導入を促進。				
対応案	引き続き、那覇空港において、スマートレーンの導入等により円滑な保安検査を実施できるよう、高度な保安検査機器等の導入を促進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-③	主な取組名	離島空港保安管理対策事業	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	新石垣空港他７空港において、定期便を就航している航空会社及びターミナルビル会社に対し、検査機器設置費用並びに検査人員の人件費補助を行った。				
要因分析	検査機器設置費用及び検査人員の人件費補助を行うことにより、離島空港の保安対策充実につながった。				
対応案	空港の安全な保安体制を保つため、航空会社の保安業務実施に必要な補助金等の支援を引き続き実施する。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-③	主な取組名	離島空港保安管理対策に係る訓練の実施	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	年度初めに各管理事務所を対象とした研修を実施するとともに、訓練、研修に係る計画の作成を求め、四半期毎に訓練、研修等の実施状況を確認した。				
要因分析	各管理事務所に対して、訓練の必要性の発信、計画作成等を促すことで、各空港における訓練の促進につながった。				
対応案	一引き続き、管理事務所を対象とした研修の実施や訓練、研修に係る計画の作成を促すことによって訓練の実施を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-①	那覇港の物流・人流機能の強化

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量（那覇港の年間旅客数）	万人	27	50			126	69.7%	目標達成の見込み
			計画値					
			60	93	126			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量（公共取扱貨物量）	千トン	13,190	17,821			14,495	1,064.6%	目標達成
			計画値					
			13,625	14,060	14,495			

担当部課名	土木建築部港湾課

達成状況の説明

・年間旅客数は、令和４年度時点で達成率69.7%と概ね順調に増加しており、クルーズ船の寄港再開等、今後人流の増加も予想されることから、目標値を達成できる見込み。
・公共取扱貨物量は、令和４年度時点で目標値を達成しており、今後も増加していく見込み。

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	年間旅客数、公共取扱貨物量ともに順調に増加しており、概ね計画通りの進捗である。

（様式３）「成果指標」検証票

対応案					
R6目標値の達成のため、国等と連携し、14号岸壁等の港湾機能の整備を着実に進めていく。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	那覇港の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	那覇港の各種課題に対応した、那覇港港湾計画を令和５年３月に改訂したことで、那覇港の物流・人流機能の強化に向けた整備等を進めることができる。				
要因分析	近年の船舶大型化による岸壁延長の不足等、那覇港の抱える課題等に対応するため、国、関係団体、港湾関係事業者等と港湾計画の内容について密に調整等を行い、令和５年３月に那覇港港湾計画を改訂できた。				
対応案	R6目標値の達成のため、引き続き国等と連携し、14号岸壁等の整備を着実に進めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	国際海上物流システム機能強化事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	那覇港管理組合により、那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱貨物増大に向け、コンテナターミナルの機能強化の基本方針等の検討を行った。				
要因分析	基本方針検討を行ったことにより施設整備の必要性や優先度が整理され、予算要望に向けた基礎資料とすることができた。一方で、必要予算確保が課題である。				
対応案	那覇港管理組合において、令和４年度に検討した基本方針等を基に必要予算の確保に取り組む。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	クルーズ船の受入体制の構築	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	国において整備を実施した、第２クルーズバースが令和５年２月に暫定供用されたため、今後、那覇港の年間旅客数の増加が見込まれる。				
要因分析	国による第２クルーズバースの整備について、国等と密に調整等を行うことができたため、令和５年２月に暫定供用することができた。				
対応案	R6目標値の達成のため、引き続き国等と連携し、第２クルーズバース背後等の整備を着実に進めていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-②	中城湾港の物流・人流機能の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6	R6年度		
中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数（中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数）	便/週	2	2			3	達成	目標達成の見込み
			計画値					
			2	3	3			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6	R6年度		
中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数（中城湾港のスーパーヨット寄港数）	回	0	0			6	未達成	目標達成の見込み
			計画値					
			2	4	6			
担当部課名	土木建築部港湾課							

達成状況の説明

定期運航貨物船（新港地区）の便数については、博多航路の定期航路化に向けて実証実験に取り組んでおり、令和４年度はうるま市、令和５年度からは沖縄県による事業を実施し、令和６年度に定期航路化される見通しである。
大型プレジャーボート（スーパーヨット）寄港数については、新型コロナウィルス感染症の影響により令和４年は０回だが、コロナ禍前の実績と、今後の対策を踏まえると、目標は達成できる見込みである。

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業による実証実験を継続するとともに、引き続き、地元市町村や物流関連企業等と連携し、定期航路化に向けたポートセールスを実施する。

（様式３）「成果指標」検証票

⑫ 社会経済情勢	令和４年度は、新型コロナウィルス感染症が影響したと考えられ、計画値を達成できなかった。

対応案
令和６年度の博多航路の定期航路化達成を見据え、地元市町村や物流関連企業等と連携し、海上物流サービスの拡充に必要となる港湾機能施設（上屋やモータープール等）の整備に取り組む。 新型コロナウィルス感染症が５類に引き下げられたことから、今後の大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港数の回復を確認しながら、ハード・ソフト両面の環境整備の調査・検討の進捗を図る。

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	物流ターミナルの整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	国において、中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域（航路泊地）の浚渫を進めており、大型ＲＯＲＯ船等が運航する泊地の安全性が確保されている。 また、埠頭再編の検討により、産業支援港湾としての機能強化・拡充が図られている。				
要因分析	泊地浚渫については、令和４年度が47,280m2の航路・泊地浚渫が行われている。 埠頭再編調査検討については、埠頭再編案や事業化に向けた検討が行われている。				
対応案	泊地浚渫について、国に対し事業着手している泊地浚渫の早期整備等を図り、順次、東ふ頭計画岸壁の要望を行う必要がある。 埠頭再編計画策定に向け、事業効果の検討や、予算の検討に取り組む必要がある。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）の便数について、博多航路の定期航路化に向けて取り組んでいる。令和４年度はうるま市の「国際物流トライアル推進事業」にて、博多航路の実証実験を行っており、中城湾港に立地する企業のニーズを確認している。				
要因分析	中城湾港に立地する企業のニーズが確認できたことから、令和５年度からは、博多航路の定着を目的とした、沖縄県による実証実験に移行し、令和６年度に定期航路化される見通しである。				
対応案	令和６年度の博多航路の定期航路化達成を見据え、地元市町村や物流関連企業等と連携し、海上物流サービスの拡充に必要となる港湾機能施設（上屋やモータープール等）の整備に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	スーパーヨット受入環境の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	今後の調査・検討の基礎データとするべく、中城湾港（西原与那原地区）における大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港需要の調査を行った。				
要因分析	中城湾港（西原与那原地区）における大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港需要調査により、県内の寄港状況の分析や、船舶代理店等のヒアリングが取りまとめられ、今後の調査・検討を進める上での基礎データを整えた。				
対応案	大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港需要の調査より得られたデータを活用して、公民連携の可能性を踏また検討を行い、基本設計に向け取組の進捗を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-③	圏域の拠点港湾等の機能強化							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数		回	13	4			175	-16.7%	目標達成の見込み
				計画値					
				67	121	175			
担当部課名	土木建築部港湾課								

達成状況の説明

新型コロナ感染症の影響により、国際クルーズ船の再開が、令和５年３月まで休止状態となっていたことから、令和４年度予約のキャンセルが多く、達成することはできなかったが、新型コロナ感染症の５類以降後は、順調に回復傾向にある。令和５年の予約では、計画値を上回る勢いであることから、令和６年度は目標達成の見込としている。

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	新型コロナ感染症の５類以降後は、順調に回復傾向にある。国際クルーズ船の予約は２年前に開始するが、令和５年の予約では、計画値を上回る勢いであり、令和６年度は目標達成の見込としている。
⑫ 社会経済情勢	令和４年度は、新型コロナ感染症の影響により、クルーズ船の再開が遅れたため、予約のキャンセルが多かったが、５類以降後の寄港は回復傾向にある。

対応案

各圏域の大型クルーズ船が寄港する港湾において、旅客受入施設の整備を促進し、更なる大型クルーズ船の受入体制の構築を図る。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-③	主な取組名	平良港の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	平良港において岸壁等の整備が実施されている。				
要因分析	国において岸壁整備等が計画的に進捗がなされており、また、クルーズ船の旅客受入施設については、宮古島市において令和２年度に暫定整備済みである。受入体制の構築に向けた取組が進捗している。				
対応案	クルーズ船の旅客受入施設については、連携船社により整備を行うこととなっている。港湾管理者である宮古島市において、連携船社と整備に向けた協議を進め、旅客受入施設の整備を促進する。				

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-③	主な取組名	石垣港の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	石垣港において岸壁等の整備が実施されている。				
要因分析	国において計画的に進捗がなされており、また、クルーズ船の旅客受入施設については、石垣市において設計に着手している。受入体制の構築に向けた取組が進捗している。				
対応案	港湾管理者である石垣市において旅客受入施設の整備に向け取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-④	港湾間の戦略的な機能分担・連携強化							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率		倍	0.98	1.31			1.03	1,650.0%	目標達成
				計画値					
				1	1.01	1.03			
担当部課名	土木建築部港湾課								

達成状況の説明

令和４年（速報値）で、1.31倍の伸び率となっており、目標値を達成している。要因としては、那覇港の内貿取扱貨物量の増加によるものとなっている。

要因分析

類型	説明
⑧ 他の事業主体の取組進展	那覇港の取扱貨物量の増加が要因であるが、港湾の機能分担・有機的連携を推進し、中城湾港及び本部港の取扱貨物量を増加させていく必要がある。

対応案

令和６年目標値の達成を見据え、引き続き、港湾間の戦略的な機能分担・連携強化に向け、今後の港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための、沖縄県港湾物流グランドデザイン（仮称）策定に向けた検討を行う。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-④	主な取組名	各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	沖縄県港湾物流グランドデザイン（仮称）が策定されることにより、中長期的に貨物が増えていくと見込まれている。				
要因分析	関係者にヒアリング等を行い、沖縄県の港湾物流に関する現状把握及び課題整理を行ったことで、港湾物流のグランドデザイン策定に向けた取り組みが進んだ。				
対応案	官民組織・連携体制を構築するために必要な取り組みを整理し、今後の取り組み方針をとりまとめる必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-⑤	災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数		港	6	6			6	100%	目標達成
				計画値					
				6	6	6			
担当部課名	土木建築部港湾課								

達成状況の説明

当該指標は、緊急物資等の輸送ネットワークの構築として、耐震強化岸壁整備済み港湾等を計上している。実績値６港であり令和４年度計画値を達成している。

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	耐震強化岸壁の整備においては、新規事業化に向け取り組んでおり、令和６年度に１港の事業化を計画している。また、港湾BCPの訓練の実施など取組を推進している。

対応案

大規模地震の切迫化が指摘されており、緊急物資等の受入等において、必要な岸壁機能が維持出来るよう、引き続き、耐震強化岸壁の新規事業化に向け取り組む。また、港湾BCPの訓練実施など、港湾機能を最低限維持・早期回復出来るよう引き続き取り組む。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-⑤	主な取組名	緊急輸送機能を持つ港湾施設の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	耐震強化岸壁の新規事業化に向け取り組んだ。				
要因分析	令和４年度に仲田港における整備計画検討や費用対効果の算出等新規事業化に向けた検討を行った。同岸壁事業については、令和５年５月に新規事業評価を実施し、令和６年度事業着手する計画である。				
対応案	新規事業化に向け、引き続き、関係機関との調整を行い、事業化の検討を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-⑤	主な取組名	港湾BCPの実効性向上	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	港湾BCPに基づく情報伝達訓練を実施した。				
要因分析	金武湾港・中城湾港BCP協議会及び運天港BCP協議会の構成員による、大津波警報発令時を想定した情報伝達訓練を実施した。				
対応案	港湾BCPに基づく訓練を引き続き実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-②	体系的な道路ネットワークの構築							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
主要渋滞箇所数		箇所	173	169			168	200.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				171	170	168			
担当部課名	土木建築部道路街路課								

達成状況の説明

国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から西原入口交差点など11箇所の解除が承認され、池武当（東）など７ヵ所の追加が承認された。箇所数は173箇所から169箇所に減少し、令和４年度の計画値を達成した。

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	令和４年度の計画値は達成しているものの、幹線道路の開通等や大型施設の開業等の交通環境の変化による主要渋滞箇所の増加など交通状況の変化を注視する。

対応案

主要渋滞箇所の減少に向けて、国に対し那覇空港自動車道や沖縄西海岸道路の早期整備等の要請を行うとともに、ハシゴ道路ネットワークに資する道路の整備や渋滞ボトルネック対策を推進する。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-②	主な取組名	沖縄西海岸道路の整備	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	国において読谷道路や浦添北道路等の整備が着々と進んでいる。				
要因分析	自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれる。				
対応案	引き続き国に対し、早期整備の要請を２回行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-②	主な取組名	ハシゴ道路ネットワークの構築	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	各路線の整備は概ね計画通りに進められており、令和4年度は宜野湾北中城線において一部供用開始を行った。				
要因分析	一部路線において用地交渉の難航等により、用地取得ができず工事発注に影響が生じる場合がある。				
対応案	難航した場合に代替箇所での工事が可能となるよう、用地担当と事業担当で密に調整を行い、計画的な用地交渉を実施する。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-②	主な取組名	渋滞ボトルネック対策	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	概ね計画通りに進められている。				
要因分析	発注時期等により工事の入札不調や不落が発生する場合がある。				
対応案	適切な工事発注時期を検討し、早期に工事を発注する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-③	沖縄都市モノレールの機能強化							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
モノレール乗客数		人/日	30,044	46,326			56,900	182.1%	目標達成の見込み
				計画値					
				38,987	47,957	56,900			
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課								

達成状況の説明

令和４年度の１日平均乗客数は46,326人、前年比43.6%増となり、令和４年度の計画値を大きく上回る実績値となっている。令和２年２月から新型コロナウイルス感染症の影響により、乗客数は大幅な減となっていたが、令和４年度には行動制限が緩和され、乗客数は回復傾向にあり、また、全国旅行支援や沿線イベントも開催され、県外観光客や沿線需要が増加し、１日平均乗客数は計画値を大きく上回る実績値となった。

要因分析

類型	説明
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症に伴う、行動制限が緩和され、乗客数は回復傾向にあり、また、全国旅行支援や沿線イベントも開催され、県外観光客や沿線需要が増加し、１日平均乗客数は計画値を大きく上回る実績値となったと推測される。

対応案

令和２度から、新型コロナウイルス感染症の影響により乗客数は減少したものの、現在は、新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことや、那覇空港第２滑走路の供用開始と相まって需要回復が見込まれることから、利用者のさらなる増加に対応するため、引き続き、県外観光客と県民利用による混雑緩和に向け、３両編成化等の取組を推進する。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-③	主な取組名	モノレール施設の点検・修繕	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	乗客の利便性向上				
要因分析	既存駅舎の改築（可動安全柵設置等）により、乗客の利便性が向上				
対応案	乗客の利便性向上に繋がる対策の継続及び３両編成車両の早期導入				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-③	主な取組名	沖縄都市モノレール輸送力増強事業	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	・乗客の利便性向上				
要因分析	・既存駅舎の改築（可動安全柵設置等）により、乗客の利便性が向上				
対応案	・乗客の利便性向上に繋がる対策の継続及び３両編成車両の早期導入				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-③	主な取組名	駅バス停間の移動円滑化	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	乗客の利便性向上				
要因分析	既存駅舎の改築（可動安全柵設置等）により、乗客の利便性が向上				
対応案	乗客の利便性向上に繋がる対策の継続及び３両編成車両の早期導入				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-⑤	過度な自家用車利用からの転換							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数		台	85,826	153,440			164,327	258.7%	目標達成の見込み
				計画値					
				111,967	138,186	164,327			
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課								

達成状況の説明

令和４年度の駐車場入庫台数は153,440台、前年比約40.0%増となり、令和４年度の計画値を大きく上回る実績値となっている。また、令和４年度末における定期駐車券の利用者も確実に増加し、前年度末の478人から647人となり、前年比約35.0%増となっており、一般利用者共に増加している。

要因分析

類型	説明
③ 周知・啓発の効果	指定管理者が実施した、パンフレット・ラジオＣＭ・デジタルサイネージ広告等の効果により、パーク・アンド・ライドシステムの仕組みや施設の役割を多くの利用者が認識し、計画値を大きく上回る実績値となったと推測される。

対応案

今後も引き続きパンフレット等の宣伝広告を実施し、パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進を図る。また、今後の利用者のさらなる増加に対応するため、キャッシュレス精算の導入やカーナビ等を利用した駐車場情報（満車空車情報）の提供を実施し、利用者の利便性向上に努める。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	駐車場の利用促進につながる宣伝広告				
要因分析	パンフレット等の宣伝広告の効果により、パーク・アンド・ライドシステムの仕組みや施設の役割を多くの利用者が認識し、利用者の増加に繋がった				
対応案	今後もパンフレット等の宣伝広告を実施				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-②	国際流通港湾機能の強化							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量		万TEU	11.7	11.7			12	0.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				12	12	12			
担当部課名	土木建築部港湾課								

達成状況の説明

那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、令和４年度は那覇港管理組合においてコンテナターミナルの機能強化に向けた基本方針等の検討、港湾計画の改訂を行った。

要因分析

類型	説明
⑥ その他個別要因	輸出貨物増加の促進に向け、コンテナ輸送費等の一部を補助するなど物流コストの低減を図るための実証実験に取り組んだ。

対応案

事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証実験内容へ見直しを検討する。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	物流センターの需要確認のための企業調査を実施した。				
要因分析	民間活力を導入し、官民協同で整備する事業スキームが前提となるため、民間事業者の需要・意見等と施設の目的のすりあわせが重要と考える。				
対応案	調査結果を踏まえ公募要件等を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	那覇港物流機能強化事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加等に向けて、令和５年３月に港湾計画を改訂した。				
要因分析	近年の船舶大型化による岸壁延長の不足等、那覇港の抱える課題等に対応するため、国、関係団体、港湾関係事業者等と港湾計画の内容について密に調整等を行い、令和５年３月に那覇港港湾計画を改訂できた。				
対応案	R6目標値の達成のため、国等と連携し、岸壁等の港湾整備を着実に進めていく。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	創貨・集貨の取組強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。				
要因分析	実証実験の参加企業より、実証実験内容で一部利用しにくい部分があるという意見があったため、見直しを検討する必要がある。				
対応案	事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証実験内容へ見直しを検討する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-④	空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間（那覇港～中城湾港新港地区の所要時間）	分	45	45			45	100%	目標達成
			計画値					
			45	45	45			

成果指標名	単位	基準値	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R6年度	達成率	達成状況
那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間（那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間）	分	50	50			50	100%	目標達成
			計画値					
			50	50	50			

担当部課名	土木建築部道路街路課

達成状況の説明

令和４年度の時点では所要時間の短縮に寄与する道路の供用は行われていないため、基準値に対して実績値は同等になる。

要因分析

類型	説明
⑥ その他個別要因	基準値に対して実績値は同等になる。

（様式３）「成果指標」検証票

<table>
<tr><td colspan="6">対応案</td></tr>
<tr><td colspan="6">所要時間の短縮に向けて、国に対し那覇空港自動車道の早期整備等の要請を行うとともに、ハシゴ道路ネットワーク構築に資する道路の整備や渋滞ボトルネック対策を推進する。</td></tr>
<tr><td colspan="6">関連する主な取組</td></tr>
<tr><td>施策番号</td><td>3-(4)-ア-④</td><td>主な取組名</td><td>那覇空港自動車道の整備</td><td>対応課</td><td>道路街路課</td></tr>
<tr><td>成果指標への寄与の状況</td><td colspan="5">国において小禄道路の整備が着々と進んでいる。</td></tr>
<tr><td>要因分析</td><td colspan="5">自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれる。</td></tr>
<tr><td>対応案</td><td colspan="5">引き続き国に対し、早期整備の要請を２回行う。</td></tr>
<tr><td colspan="6">関連する主な取組</td></tr>
<tr><td>施策番号</td><td>3-(4)-ア-④</td><td>主な取組名</td><td>沖縄西海岸道路の整備</td><td>対応課</td><td>道路街路課</td></tr>
<tr><td>成果指標への寄与の状況</td><td colspan="5">国において読谷道路や浦添北道路等の整備が着々と進んでいる。</td></tr>
<tr><td>要因分析</td><td colspan="5">自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれる。</td></tr>
<tr><td>対応案</td><td colspan="5">引き続き国に対し、早期整備の要請を２回行う。</td></tr>
</table>

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-④	主な取組名	那覇港臨港道路整備事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	早期整備の要請回数は、目標値２回に対し実績は２回だったことから目標を達成している。				
要因分析	臨港道路港湾１号線では慢性的な渋滞が発生しており、総合物流センターの拡充など港湾機能の強化が進むにつれ、更なる渋滞悪化が懸念される。 本臨港道路は、那覇空港及び中城湾港等との連携強化を図る重要な物流道路であることから、産業拠点間のアクセシビリティ等の強化に向け、整備を促進する必要がある。				
対応案	引き続き国に対し、早期整備の要請を２回行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-イ-③	離島空港における航空・宇宙関連産業の展開							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
離島空港の区域内における企業使用面積（累計）		ha	3.7	3.7			9.3	0.0%	達成に努める
				計画値					
				5.6	7.4	9.3			
担当部課名	土木建築部空港課								

達成状況の説明

令和３年度末に第３期利活用候補事業者を７社選定したので、令和４年度は、基本合意の締結に向けて条件協議を実施した。

要因分析

類型	説明
② 関係機関の調整進展	令和５年度も引き続き基本合意の締結に向けてしっかりと条件協議を行う必要がある。

対応案

条件協議７社の中で１社でも多く基本合意ができるよう十分に双方の考え方を整理するためにも、調整回数を多く、意見の回収漏れのないように、共有のデータを介して調整を図る。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-③	主な取組名	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	令和４年度は基本合意の締結に向けた条件協議を実施しており、成果指標への影響は今の段階ではない。				
要因分析	① 計画どおり進捗 令和５年度には、基本合意の締結を目標としていることから、令和５年度には、実績値を得ることを予定している。				
対応案	条件協議７社の中で１社でも多く基本合意ができるよう十分に双方の考え方を整理するためにも、調整回数を多く、意見の回収漏れのないように、共有のデータを介して調整を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-③	主な取組名	高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	航空宇宙関連施設整備を実施しており、企業使用面積にも十分寄与するものである。				
要因分析	① 計画どおり進捗 航空宇宙関連施設に着手しており、引き続き整備を実施していく。				
対応案	各空港と連携して、計画的に整備するために施設機能向上整備の項目を整理する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ウ-①	公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6	R6年度		
建設業における労働生産性	千円	6,410	10,915			6,609	達成	目標達成
			計画値					
			6,476	6,543	6,609			
担当部課名	土木建築部技術・建設業課							

達成状況の説明

Ｒ４年度公表データ（建設工事施工統計調査（国交省Ｒ４.11））を基に算出したＲ４数値（10,915千円）は、基準値を大幅に上回った。一方、このデータは、基準値算出の根拠となったＲ元年度業者所在都道府県別元請完成工事高の遡及改定があったことから、改定データを基に基準値（10,358千円）を再算出した。この基準値とＲ４(10,915千円）と比較し増となっていることから「目標達成の見込み」とした。

要因分析

類型	説明
⑮ その他個別要因	統計調査によると建設業における労働生産性は、目標達成の見込みであるが、統計調査は２年遅れの数値なので令和２年度数値となっている。コロナウイルス感染症等が流行初期の段階であるため、数値について引き続き注視する必要がある。

対応案

統計調査については、引き続き注視する。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	i-Constructionの普及・啓発	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	i-Constructionの導入により、建設現場での効率化等が見込まれるため、生産性向上への寄与が期待される。				
要因分析	ICT施工技術者支援者育成講習会にて、実施要領等の説明や現場での操作講習等を含めた講習会を行ったことから、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	引き続き講習会を開催し、生産性向上と労働環境の改善を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	建設産業ビジョンの推進	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	建設産業ビジョン推進委員会等を開催し、建設産業ビジョンの進捗状況の確認、アクションプログラム（後期）策定を行った。				
要因分析	アクションプログラム（後期）策定にあたっては、県内建設産業を取り巻く新たな現状・課題を踏まえ、各実施団体とも活発な意見のもと連携したうえでアクションプログラム（後期）を策定した。				
対応案	県内建設産業を取り巻く新たな現状・課題の情報収集及びアクションプログラム（後期）の検証を行い、実効性の確保を目指す。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	建設業経営力強化支援事業	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	建設業相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援する。				
要因分析	建設業者からの経営や労務等に関する相談に対応するとともに、建設業者のニーズに応じたセミナーを開催したり、専門家派遣を行うなど、建設業者への経営力改善等に支援を行った。				
対応案	引き続き、セミナー受講者のアンケート調査等を通して企業情報を収集し、建設業者が抱える課題等に対応したセミナーを開催し支援を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	総合評価方式の活用	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	総合評価方式は価格のみの競争入札ではなく、ＩＣＴ活用実績や技術的な工夫を評価するため、成果指標への寄与が期待される。				
要因分析	実施している「総合評価落札方式講習会」では、制度の基本事項の説明に加え、社会情勢の変化等も踏まえた評価項目等の改定について周知している。				
対応案	公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援の一助となるので引き続き実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	ゆいくる材の認定により、建設資材の品質確保に加え最終処分場の延命化に繋がるため、成果指標への寄与が期待される。				
要因分析	研修会によるリサイクル資材認定制度の説明やゆいくる材の紹介を行い、県民環境フェアでのパネル展示等で周知を図り、積極的な利用を促進している。				

（様式３）「成果指標」検証票

対応案	引き続き研修会等を行い、公共工事の品質確保に努める。

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ウ-②	地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
海外展開に向けた研修等に参加した人数（累計）		人	18	35			60	121.4%	目標達成の見込み
				計画値					
				32	46	60			
担当部課名	土木建築部土木総務課								

達成状況の説明

令和5年1月26日および27日でJICA沖縄が主催し、本県が共催して実施した沖縄インフラツーリズム研修は、JICA長期研修員（各国の政府機関建設技術者等）と県内建設企業が海外との人的・技術的ネットワークの構築支援を目的とした研修である。県内建設企業からは計17人が参加する研修開催を実施し、令和4年度までの実績値の累計が35人となったことにより、目標達成見込みと判定した。

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	実施した沖縄インフラツーリズム研修で、海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施に一定程度、取り組めていることが確認できたことから、当該研修の認知度の向上に向けての検討を行う。
⑫ 社会経済情勢	実施した沖縄インフラツーリズム研修で、新型コロナウィルス感染症等による参加人数に影響を受けたことが確認できたことから、新たな研修等の構築に向けて検討を行う。

対応案

当該研修の認知度の向上に向けて、県内建設企業へのSNS等を活用しながら、海外展開に関する情報発信等の強化を図る。
新たな研修等の構築に向けて、県内建設企業からのヒアリング等を行い、海外展開に向けた課題および懸念等を把握をするとともに、新たな研修等の実施内容の確立を図る。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-②	主な取組名	蒸暑地域住宅の普及啓発	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	昨今の「住宅施策」や「住まい」に関する最新の情報を県民に提供するため、「住まい情報展」を通じて、パネル展示、基調講演会およびパネルディスカッションや住宅相談会等を開催した。				
要因分析	大規模商業施設内において「住まいの情報展」を開催することで、多くの県民に周知することができた。				
対応案	受注者との協議により、県民の関心の高い内容とすることや住宅施策に関する県民向け動画資料を作成することで、子どもから大人まで県民に幅広く周知を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-②	主な取組名	業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化）	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	県及び市町村の技術職員を対象とした研修会において、沖縄の塩害環境の特性を考慮した現地研修を行った。				
要因分析	実施している「沖縄県におけるコンクリート耐久性に関する研修会」は、コンクリートの耐久性に関する知識や技術力の向上を図ることを目的としている。				
対応案	長寿命化等に対応する技術者の育成の一助となるので引き続き実施していく。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-②	主な取組名	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施により、本県特有の技術を紹介等ができた。海外での県内建設企業に対する認知度が増すことで、海外展開に向けた研修等に対する参加意欲が高まり、参加人数増への寄与が推測される。				
要因分析	令和4年9月6日から11月7日の期間でJICA沖縄が実施した2022年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、「沖縄の保有技術紹介」ほか3件の講義を実施できたことから、成果の向上につながった。				
対応案	令和4年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、新たな研修等の構築に向けての検討のためにJICA沖縄との連携の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-②	主な取組名	米軍発注工事への県内建設業者参入支援	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	県内建設業者に対し、米軍工事の種類、入札・契約の形態、各種登録の仕方、受注のための人材育成等に関する米軍工事参入セミナーを実施している。特に参入意欲のある業者に対しては、専門家派遣事業を実施する。				
要因分析	実施している米軍工事参入セミナーや専門家派遣事業は、建設業の人材育成の一助となるので継続して実施していく。				
対応案	引き続き、事業参加者のアンケート調査等を通して情報収集し、企業への支援策を検討する。セミナーに関しては、米軍発注工事への参加の道筋がつくような段階的・専門的・実務的な内容とするよう検討する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-イ-④	建設産業を担う人材の育成・確保							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
建設産業の魅力発信事業等実施数		件	1	2			4	100.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				2	3	4			
担当部課名	土木建築部技術・建設業課								

達成状況の説明

新型コロナウイルス感染症の影響で、建設産業の魅力発信に関する取組の多くが未実施であったが、令和４年度は県内の建設現場を見学・体験する建設現場親子バスツアー等を実施した。

要因分析

類型	説明
① 計画通りの進捗	感染症対策を行い、県内の建設現場等を見学・体験する建設現場親子バスツアーを実施した。また、担い手確保のため女子技術者交流会を開催し、土木を専攻する女子高生と民間・県等の女子技術者の意見交換等を行った。

対応案

新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しつつ、建設産業の魅力をＰＲする動画を活用し、建設産業の魅力発信に向けた取り組みを実施していく。

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	業界等との連携による建設産業人材育成（多様な人材の活用）	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	県・市町村職員と建設業従事者に対して講習会を実施した。				
要因分析	実施している「ＩＣＴ施工講習会」では新技術について普及を図り、「総合評価落札方式講習会」では若手や女性の技術者及びＩＣＴ施工を活用するインセンティブを周知している。				
対応案	建設産業を担う人材の育成・確保の一助となるので引き続き実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	若手建築士の育成	対応課	施設建築課
成果指標への寄与の状況	海軍豪公園展望台について、若手建築士を対象とした設計競技を行った結果、53件（98名）の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。県発注業務の委託についても計画通り実施でき順調であった。				
要因分析	事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有をした。				
対応案	引き続き、事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有をする。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施により、海外で求められる建設産業のニーズを確認等ができた。海外展開への意欲の高い企業が増えることで、新たな建設産業を担う人材を確保するアピールとなり、建設産業の魅力発信に寄与すものと推測される。				
要因分析	令和5年1月26日および27日でJICA沖縄が主催し、本県が共催して実施した沖縄インフラツーリズム研修において、県内建設企業からは計17人が参加する研修開催を実施できたことから、成果向上につながった。				
対応案	令和4年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、新たな研修等の構築に向けての検討のためにJICA沖縄との連携の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	途上国等の行政職員へ向けた現場視察の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	途上国等の行政職員へ向けた現場視察の実施により、本県特有の技術を紹介等ができた。海外での県内建設企業に対する認知度が増すことで、新たな建設産業を担う人材を確保するアピールとなり、建設産業の魅力発信に寄与すものと推測される。				
要因分析	令和5年1月26日および27日でJICA沖縄が主催し、本県が共催して実施した沖縄インフラツーリズム研修において、「県道20号線（橋梁整備箇所）」ほか4件の現場視察を実施できたことから、成果の向上につながった。				
対応案	令和4年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、新たな研修等の構築に向けての検討のために県内建設企業からなる関係団体との連携の強化を図る。				

（様式３）「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	県発注工事における休暇の取得	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	県及び市町村職員を対象に、週休2日の取組内容に関する説明会を開催した。 週休２日の更なる意識向上を図るため、毎月第４土日を「現場一斉閉所日」とした。				
要因分析	令和6年4月に適用される時間外労働の上限規制を踏まえた週休2日の必要性及び取組内容等に関する説明会を開催し、周知を図った。				
対応案	建設産業を担う人材の育成・確保の一助となるので引き続き実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	労働環境の改善	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	沖縄県建設工事従事者安全健康確保推進会議を行い、各関係行政機関及び建設業関係団体との連携を図った。				
要因分析	各関係行政機関及び建設業関係団体との会議において、取組計画に沖縄地域特有の熱中症対策を取り入れることとし、令和４年９月に県計画の変更を行った。				
対応案	令和５年５月に国計画の変更があったため、他県の状況や変更箇所の確認し、県変更計画（案）を策定し、令和６年度の会議に提案できるようにする。				